

第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)に基づく取組について

鳥栖市地球温暖化対策実行計画の概要

- ▶ 鳥栖市では、市域における地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、**区域施策編**と**事務事業編**の2つの温暖化対策実行計画を策定しています
- ▶ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、**鳥栖市内全域で排出されるCO2について**、削減目標と目標達成に向けた方針、市民・事業者・行政が行うべき取組を載せています
- ▶ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、**事業者としての「鳥栖市」が事務・事業を行うことで排出するCO2について**、削減目標と市職員が行う取組を載せています

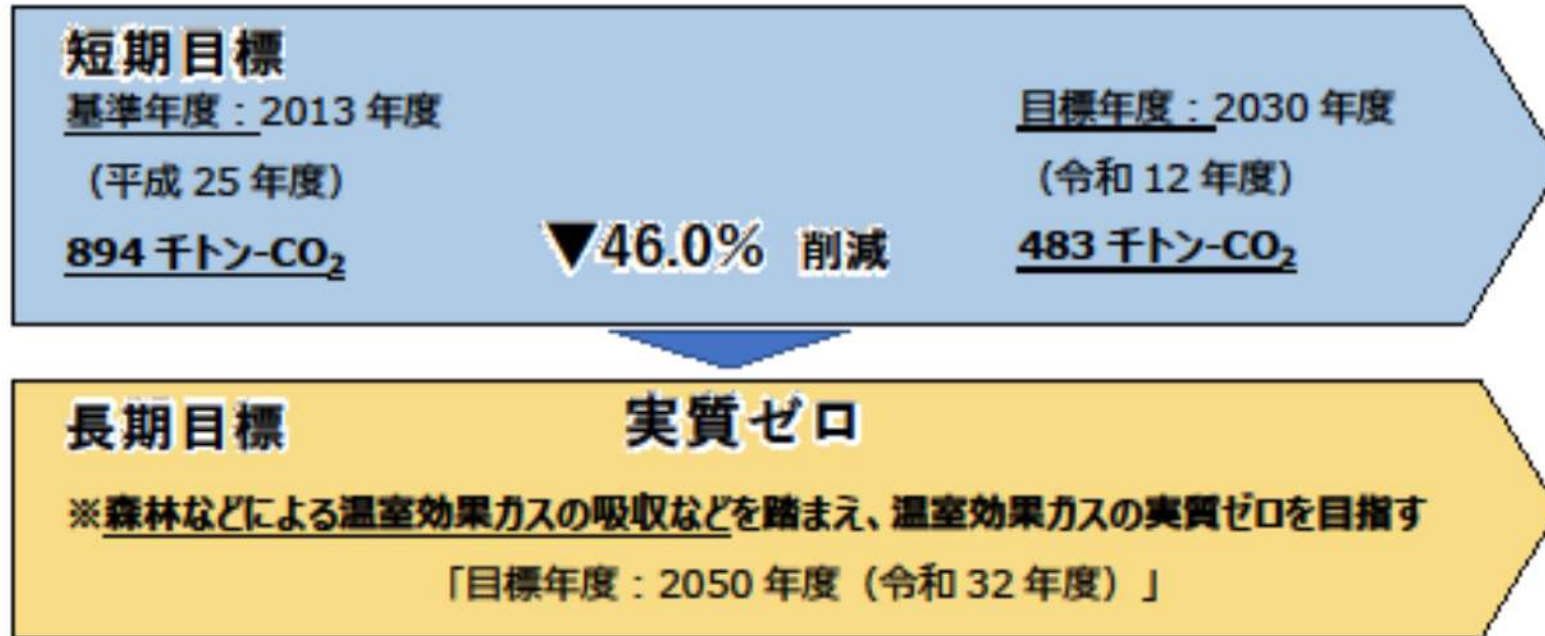
環境レポートでは、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）※に基づき、鳥栖市の直近のCO2排出量推計値や取組の状況等をご紹介します。

※第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は第3次鳥栖市環境基本計画の第4章に内包しております。

区域施策編における短期・長期目標

- ▶ 区域施策編では2030年度までの短期目標と2050年度までの長期目標を次のとおり定めています（出典：第3次鳥栖市環境基本計画 第4章）

温室効果ガス排出量の短期目標と長期目標について



※目標値は、温室効果ガスのうち、エネルギー(化石燃料)の消費に伴うCO₂排出量に関する目標です

区域施策編におけるCO2排出量の推計方法

- ▶ 区域施策編におけるCO2排出量の推計には、環境省が取りまとめている「**部門別CO2排出量の現況推計**」の数値を利用しています。
この現況推計は、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」の標準的手法に基づき、環境省が全市区町村のCO2排出量を推計したものです。
- ▶ 現況推計では、日本全国のエネルギー消費量の統計である「総合エネルギー統計」及び都道府県ごとのエネルギー消費量の統計である「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに、炭素排出量を各部門ごとの活動量で按分する手法（標準的手法）で推計が行われています。

※総合エネルギー統計

日本に輸入され、あるいは国内で生産され供給された石炭・石油・天然ガスなどのエネルギー源が、どのように転換され、最終的にどのような形態でどの部門や目的に消費されたかを定量的に示すもの

※都道府県別エネルギー消費統計

総合エネルギー統計の最終消費のうち、企業・事業所他部門、家庭部門、運輸（家庭）について、エネルギー種別都道府県別にエネルギー消費量を推計したもの

現況推計における「部門」

- ▶ 現況推計では、エネルギー消費に伴うCO2排出量を5つの部門に分けて集計し、市区町村に按分しています。各分野の排出元と按分の基準については、次のとおりです。

部門	対象とする排出元	按分の基準
産業部門	製造業	製造品出荷額等（万円）
	建設業・鉱業	従事者数
	農林水産業	従事者数
業務部門	サービス業等	従事者数
家庭部門	家庭	世帯数
運輸部門	自動車	自動車種別保有台数
	鉄道	人口
	船舶	入港船舶総トン数
一般廃棄物	一般廃棄物処理施設	実数値（一般廃棄物処理実態調査より）

鳥栖市のCO2排出量推計値（令和2年度分）

排出量カルテ特定事業所排出値記載年度：令和2年度CO2排出量推計値（単位：1,000t-CO2）

		産業	業務	家庭	運輸	廃棄物	合計	対H25
鳥栖市	排出量	266	115	91	119	11	601	-33.0%
	構成比	44.2%	19.1%	15.1%	19.7%	1.9%		
<参考> 佐賀県	排出量	1,560	1,009	939	1,471	99	927,222	-33.4%
	構成比	30.7%	19.9%	18.5%	29.0%	1.9%		
<参考> 全国	排出量	400,178	171,037	162,920	178,120	14,967	927,222	-24.6%
	構成比	43.2%	18.4%	17.6%	19.2%	1.6%		

出典：環境省「部門別CO2排出量の現況推計」

※端数処理の関係で、各項目の値の合計値と合計欄の値が一致しない箇所がある

- ▶ 鳥栖市は、佐賀県内の比率と比べると、産業部門の数値割合が高い
家庭部門や運輸部門の比率は少ない 全国平均に近い数値割合である
- ▶ 鳥栖市は、産業部門(製造業、建設業・鉱業、農林水産業)中、製造業からの製造品出荷額等割合が多い
※鳥栖市－製造業の構成比：41.6% 佐賀県－製造業の構成比：26.0%
○全 国－製造業の構成比：40.3%
- ▶ 世帯数あたり・人口あたりの自動車種別保有台数は意外と少ない
※1世帯あたりの自動車種別保有台数(旅客自動車＝人の移動用)1.38台
(県内20市町中もっとも少ない20位 貨物自動車も入れると1.75台/人で県内19位)
ただし、1km²あたりの自動車種別保有台数は775.71台/km²で県内で1番多い

鳥栖市のCO2排出量推計値（推移）

基準年度及び直近5年の鳥栖市におけるCO2排出量推計値（単位：1,000t-CO2）

	H25 (基準年度)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R12 (2030)
産業	386	300	260	245	266	215	
家庭	150	113	71	90	91	71	
業務	216	116	96	122	115	98	
運輸	133	132	131	129	119	118	
一廃	10	12	11	14	11	10	
合計	894	672	569	600	601	513	483
基準年度比		-24.8%	-36.4%	-32.9%	-32.8%	-42.6%	-46.0%

※端数処理の関係で、各項目の値の合計値と合計欄の値が一致しない箇所がある

- ▶ 短期目標を達成するためには、最新（令和3年度）から各分野合計で30千t-CO2の削減が必要です。
- ▶ 家庭、業務部門からの排出量は増加傾向です。これらの分野から排出されるCO2のほとんどが電気使用由来のものなので、削減には再エネ等の導入が効果的です。

鳥栖市のCO2排出量と特定事業所排出量の差推計値

鳥栖市における特定事業所排出者の排出量と排出量カルテによるCO2排出量推計値
(単位：1,000t-CO2)

	R2排出量 カルテ値：A (2020)	R2排出量 特定事業所：B (2020)	A-B (特定事業所以外の 排出者の 推計値)	鳥栖市 特定事業所数
産業	266	147	119	11事業所
家庭	91	—	—	—
業務	115	8	107	3事業所
運輸	119	8	111	3事業所
一廃	11	0	11	数値なし
合計	601	163	348	17事業所

※端数処理の関係で、各項目の値の合計値と合計欄の値が一致しない箇所がある

- ▶ 特定事業所(CO2排出量が多く国へ報告義務がある事業所)に関しては、**温対法での報告・省エネ法等での削減目標により削減方法を検討されていると推測。**
- ▶ 特定事業所以外の事業所の数値をA-Bで数値を推計値すると、産業・業務・運輸部門がそれぞれ10万t強の排出量となる。(CO2削減ポテンシャルが高い値の分母値と推定。)

脱炭素に既に取り組みを進められている「特定事業所」以外の、脱炭素について手段や施策検討について進めたいが、何かからすべきか等困られている層があると仮定し、脱炭素の取組が1歩でも前進していただけるきっかけや手段として、施策や事例等の共有化を図り、脱炭素化の後押しをしたい。



今年度の新たな取り組みをご紹介します。

パナソニックとの連携協定

協定日：令和6年2月29日

1. 協定の相手方

会社名 / パナソニック株式会社エレクトリックワークス社
本社 / 東京都港区東新橋1丁目5番1号
事業概要 / 電気設備

2. 協定の目的

双方の資源やノウハウを活用し、大幅な省エネルギー化を実現する最先端のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の理解促進並びに導入促進に向けた取組について、相互に密接な連携を図ることで、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

3. 協定内容

- ① 市民への地球環境問題・脱炭素に資する啓発に関すること
- ② 住宅の省エネ・ZEHの認知度向上及び理解促進に関すること
- ③ ZEBの認知度向上及び理解促進に関すること
- ④ 鳥栖市所有施設のZEB化改修可能性調査及び手法の検討に関すること
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的に資する事業に関すること

ZEB化についての勉強会や、市民フェスタでの啓発活動(ソーラートレイン体験やLEDランタンづくり)についてもご協力いただきました。



慶應義塾大学との連携協定

協定日：令和6年5月30日

1. 協定の相手方

相手方 / 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科

住所 / 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

事業内容 / 「持続可能な地域活性」の実現をミッションとし、専門家視点ではなく地域の実行者目線で最新技術や社会情勢を踏まえた解決案を実情に合わせて企画・実行を推進。自治体や地場産業、地域住民と一緒に活動しながら産官学体制を構築し、全国各地にて農林推進や地場産業の活性化プロジェクトを実行中。

2. 協定の目的

鳥栖市における脱炭素社会の実現と持続可能な地域発展を目指すため、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科の知見と実績を活用し、鳥栖市を実証フィールドとした社会実装をすることで、産官学が一体となって本市における脱炭素の取組の推進を図る。

3. 協定内容

- ① 鳥栖市における再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー化に関する連携
- ② 鳥栖市における脱炭素社会の実現に向けた事業者及び団体等への啓発活動の推進、人材育成及び交流のための連携
- ③ 鳥栖市における脱炭素型ライフスタイルへの転換に関する連携
- ④ その他、本協定の目的達成に必要な事項

脱炭素経営セミナー開催や、脱炭素に関する実証実験の検討、市内イベント時の脱炭素化の啓発活動の際にごもご協力をいただきました。



鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー制度について

(令和6年5月30日施行)

認定番号	事業者名称
1	テックエンジニアリング株式会社
2	森永デザート株式会社
3	鳥栖キューピー株式会社
4	ヤマト運輸株式会社佐賀主管支店
5	株式会社マツコー
6	久光製薬株式会社
7	鳥栖ガス株式会社
8	株式会社サガン・ドリームス
9	九州セキスイハイム工業株式会社
10	三菱地所・サイモン株式会社鳥栖プレミアム・アウトレット
11	有限会社鳥栖環境開発総合センター
12	株式会社ブリヂストン鳥栖工場
13	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 鳥栖工場
14	九州電力株式会社佐賀支店営業部鳥栖営業センター
15	増田石油株式会社佐賀営業所
16	SAGA久光スプリングス株式会社
17	行政システム九州株式会社
18	日本郵便株式会社鳥栖郵便局

(令和7年2月1日時点 パートナー事業者)

- ・ 随時募集継続。
- ・ 令和7年度にゼロカーボンに関する他の模範となる事例等を行っている事業者を表彰する予定
- ・ 有効な事例に関して広報等で情報共有化していきたい。



SAGAネットゼロ・コンソーシアム

本コンソーシアムへの入会日：令和6年3月7日

1. 本会の目的

産官金が連携し、地域企業の脱炭素経営支援に係る、調査・啓発・施策検討等を実施し、

地域脱炭素を推進することを目的とする。

2. 本会の事業

①地域内で脱炭素経営の推進を支援・補佐する体制等の構築・育成に関すること

②中小企業の脱炭素経営の調査・実態把握に関すること

③中小企業の脱炭素経営に向けた啓発・意識醸成に関すること

④中小企業の脱炭素経営に向けた具体策検討を支援すること

⑤その他、コンソーシアム設立の目的を達成するために必要なこと

3. 本会の構成員

目的及び事業に賛同する地方公共団体、金融機関、商工団体、その他関連団体、事務局が認める有識者等

4. 本会の事務局

事務局は、株式会社佐賀銀行に置く。

県内での各種連携や有効な手段の情報収集に努めます。

構成	構成団体(令和7年2月1日現在29団体)
発起人 共同	佐賀銀行・佐賀県・ 環境省九州地方環境事務所
市	佐賀市・唐津市・鳥栖市・多久市・ 伊万里市・武雄市・鹿島市・小城市・ 嬉野市・神崎市
町	基山町・みやき町・玄海町・有田町・ 大町町・江北町・白石町・太良町
金融 機関	佐賀西信組・JA佐賀信連・ 日本政策金融公庫佐賀支店
支援 機関	佐賀県商工会議所連合会・佐賀県商工 会連合会・佐賀県中小企業団体中央 会・佐賀県産業イノベーションセン ター・佐賀県地球温暖化防止活動推進 センター

その他の取組

・ EV車用充電スタンドの設置

市有施設(本庁舎・まちづくり推進センターなど)へ18か所に、EV車普及のためのインフラ整備を目的とし、民間事業者「株式会社テラチャージ」と連携し、EV車用充電スタンドを設置。

料金300円/h。携帯電話の専用アプリとクレジットカードが必要。

・ 食品ロス対策強化

鳥栖市・サガン鳥栖・佐賀久光スプリングスのキャラクター3羽で「てまえどり隊」を結成。すぐ食べるなら食品は手前から取るとの食品ロス削減広報を行った。市内店舗へポスター配布等行っている。

今後第3次鳥栖市環境基本計画及び内包する第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標達成に向け、取り組んでまいります。